



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 大塚家具 上場取引所 大  
 コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司 TEL 03-5530-5566  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	26,619	△6.8	274	167.9	384	65.9	△368	—
22年12月期第2四半期	28,574	△4.4	102	—	231	—	144	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△19 00	—
22年12月期第2四半期	7 45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	41,319	32,400	78.4	1,670 15
22年12月期	42,714	34,019	79.6	1,753 63

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 32,400百万円 22年12月期 34,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	40 00	40 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	40 00	40 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,578	△2.3	855	—	1,020	—	40	—	2 06	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他(詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期 2 Q	19,400,000株	22年12月期	19,400,000株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	394株	22年12月期	365株
-------------	------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期 2 Q	19,399,615株	22年12月期 2 Q	19,399,746株
-------------	-------------	-------------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は平成23年12月期の業績予想について修正を行っております。業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表等 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第2四半期累計期間) .....	5
(第2四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 商品分類別売上高 .....	8
(2) 店舗、建装その他売上高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、住宅市場回復の波及効果が家具・インテリア市場にも及び、需要の改善が見込まれましたが、東日本大震災により一時的な停滞を余儀なくされました。その後、消費マインドが持ち直し、家具需要にも回復の兆しが見られましたが、先行きは依然として不透明な状況にとどまりました。

このような環境のもと、当社では、前期までに行った経営基盤強化の諸施策の成果の上に立ち、継続的な売上伸長に向けて、営業・マーケティングおよび店舗にかかわる各施策内容の強化に取り組みました。

営業・マーケティングにつきましては、本年の重点施策である店舗の規模・地域特性に応じた店作り、広告宣伝・販売促進をより円滑に行うため、従来本社で一括して行ってきた販売促進企画の一部機能を営業店に移譲して店舗機能の強化を進めました。また、顧客との長期的なリレーション構築に向け、家具の定期点検プログラムを核とした新サービス「IDCメンバーズサポート」をスタートし、順調に契約数を伸ばす一方、新規顧客獲得の媒体として重要性の高い当社ウェブサイトにつきましては、機能向上や掲載情報充実を企図した年内の全面改修に向けて準備を進めました。

店舗につきましては、2月に立川ショールームをオープンするとともに、主要店舗のリニューアルを継続いたしました。1月の大阪南港ショールームリニューアルでは、大型店の強みを活かした体験型の住空間づくりが楽しめる「IDCインテリアスタイリングスタジオ」を新設し、客数、受注額ともに大幅増の効果が認められたことを受け、同様のリニューアルを3月に有明本社、4月に横浜みなとみらいの両ショールームで行いました。また、6月には、類似商圏を持つ一方で特性の異なる店舗間の連携による相乗効果の創出という観点から、人員の運用や催事・販売促進、営業活動を一体化するため、有明本社および銀座の両店舗を組織統合しました。

こうした取り組みにより、3月上旬までの店舗売上高はほぼ想定通りの水準で推移しました。しかしながら、東日本大震災発生による臨時休業や、広告宣伝活動の一時的な中断・延期もあり、関東の店舗売上高は想定を下回りました。なお、震災の影響が軽微だった東海以西の店舗につきましては堅調に推移する一方、仙台ショールームは、復興需要により5月以降の売上高が想定を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は266億19百万円(前年同期比6.8%減)となりました。売上高の主な内訳は、店舗が260億97百万円(前年同期比6.3%減)、建装が4億85百万円(前年同期比29.3%減)となっております。売上総利益は、円高傾向を背景にした売上原価率の低下が寄与し、148億35百万円(前年同期比4.4%減)となりました。販売費及び一般管理費は145億60百万円(前年同期比5.6%減)まで抑制し、営業利益は2億74百万円(前年同期比167.9%増)、経常利益は3億84百万円(前年同期比65.9%増)となりました。四半期純損失につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額4億91百万円、災害による損失3億47百万円などの特別損失9億円の計上により、3億68百万円(前年同期は1億44百万円の利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は413億19百万円となり、前事業年度末と比較して13億94百万円(3.3%)の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1億82百万円、投資有価証券の減少8億29百万円、差入保証金の減少10億29百万円等によるものです。

##### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は89億19百万円となり、前事業年度末と比較して2億25百万円(2.6%)の増加となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億15百万円、資産除去債務の増加3億19百万円等によるものです。

##### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は324億円となり、前事業年度末と比較して16億19百万円(4.8%)の減少となりました。

これは主に、利益剰余金の減少11億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億75百万円等によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.2ポイント低下し78.4%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ14百万円増加し、当第2四半期会計期間末は62億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は34百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が5億7百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額1億82百万円、仕入債務の減少額4億15百万円、前受金の増加額5億28百万円によるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は7億54百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入9億8百万円によるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億74百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当期の通期売上高予想は、第3四半期以降、東日本大震災の復興需要による仙台ショールームの店舗売上増などを見込みますが、震災による臨時休業などの影響による第2四半期累計期間での売上不足分を補うには至らず、前予想を3億29百万円下回る555億78百万円といたしました。

営業利益、経常利益、当期純利益は前回発表時の予想を変更いたしておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

##### ⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ15,280千円減少し、税引前四半期純損失は507,558千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は315,929千円であり、差入保証金の変動額は207,945千円であります。

3. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,285,423	6,270,896
受取手形及び売掛金	3,021,850	2,839,718
商品	13,194,520	13,252,711
未収還付法人税等	3,820	6,305
その他	1,698,462	1,497,768
貸倒引当金	△240	△260
流動資産合計	24,203,837	23,867,139
固定資産		
有形固定資産	3,169,345	3,208,233
無形固定資産	87,737	101,709
投資その他の資産		
投資有価証券	5,919,907	6,749,021
差入保証金	6,726,652	7,756,453
その他	1,213,734	1,031,558
貸倒引当金	△1,600	△0
投資その他の資産合計	13,858,693	15,537,033
固定資産合計	17,115,776	18,846,976
資産合計	41,319,613	42,714,115
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,380,666	3,796,348
未払法人税等	64,817	64,795
賞与引当金	68,905	89,095
販売促進引当金	47,303	47,330
その他	4,336,179	3,985,313
流動負債合計	7,897,871	7,982,882
固定負債		
役員退職慰労引当金	441,910	433,610
資産除去債務	319,106	—
その他	260,540	277,761
固定負債合計	1,021,556	711,371
負債合計	8,919,428	8,694,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	27,707,535	28,852,121
自己株式	△893	△867
株主資本合計	32,477,112	33,621,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,927	398,138
評価・換算差額等合計	△76,927	398,138
純資産合計	32,400,185	34,019,861
負債純資産合計	41,319,613	42,714,115

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	28,574,214	26,619,650
売上原価	13,050,095	11,784,429
売上総利益	15,524,119	14,835,220
販売費及び一般管理費	15,421,544	14,560,397
営業利益	102,574	274,823
営業外収益		
受取利息	31	1
受取配当金	64,046	50,308
保険配当金	40,945	50,996
その他	28,746	12,135
営業外収益合計	133,769	113,441
営業外費用		
固定資産除却損	1,875	557
為替差損	—	1,183
保証金支払利息	2,291	1,949
その他	482	280
営業外費用合計	4,649	3,970
経常利益	231,694	384,295
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,599
貸倒引当金戻入額	479	—
特別利益合計	479	8,599
特別損失		
減損損失	7,890	7,126
投資有価証券評価損	—	54,579
災害による損失	—	347,281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
店舗閉鎖損失	20,637	—
特別損失合計	28,527	900,610
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	203,647	△507,716
法人税、住民税及び事業税	9,518	15,042
法人税等調整額	49,556	△154,158
法人税等合計	59,075	△139,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,571	△368,599

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,570,183	14,289,819
売上原価	6,534,937	6,209,235
売上総利益	8,035,246	8,080,584
販売費及び一般管理費	7,851,392	7,446,799
営業利益	183,853	633,784
営業外収益		
受取利息	18	—
受取配当金	62,713	48,975
その他	20,472	6,752
営業外収益合計	83,204	55,727
営業外費用		
固定資産除却損	24	317
保証金支払利息	1,130	958
その他	5	382
営業外費用合計	1,160	1,658
経常利益	265,898	687,853
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	6,905
貸倒引当金戻入額	589	—
特別利益合計	589	6,905
特別損失		
減損損失	7,890	7,126
災害による損失	—	24,372
特別損失合計	7,890	31,498
税引前四半期純利益	258,597	663,260
法人税、住民税及び事業税	8,008	7,577
法人税等調整額	90,655	△90,156
法人税等合計	98,664	△82,579
四半期純利益	159,933	745,840



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	203,647	△507,716
減価償却費	114,473	122,970
差入保証金償却額	7,256	7,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△479	1,580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,593	△20,189
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,982	8,300
販売促進引当金の増減額(△は減少)	1,988	△26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,579
減損損失	7,890	7,126
固定資産除却損	1,875	557
受取利息及び受取配当金	△64,077	△50,309
売上債権の増減額(△は増加)	△835,295	△182,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	443,432	57,312
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,716	10,080
仕入債務の増減額(△は減少)	△602,669	△415,681
前受金の増減額(△は減少)	410,132	528,202
その他の流動負債の増減額(△は減少)	151,375	△134,945
その他	20,958	19,070
小計	△159,351	△2,349
利息及び配当金の受取額	64,077	50,309
法人税等の支払額	△15,883	△19,339
法人税等の還付額	26,442	6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,714	34,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,461	△86,820
無形固定資産の取得による支出	△3,790	△883
差入保証金の差入による支出	—	△104,498
差入保証金の回収による収入	50,635	908,468
その他	△32,497	37,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,112	754,169
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△121	△26
配当金の支払額	△773,283	△774,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,405	△774,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△940,233	14,526
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,494	6,270,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,157,261	6,285,423

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品分類別売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
家具			
収納家具	914,247	794,129	86.9
和家具	131,347	134,589	102.5
応接	6,382,923	5,755,388	90.2
リビングボード	2,095,070	1,712,463	81.7
学習・事務	1,660,167	1,471,387	88.6
ダイニング	5,321,234	5,020,234	94.3
ジュータン・カーテン	2,398,251	2,350,671	98.0
寝具	6,825,228	6,561,820	96.1
電気・住器	1,026,090	963,993	93.9
単品	638,919	947,777	148.3
リトグラフ・絵画	13,551	22,481	165.9
その他	1,132,584	850,129	75.1
売上高	28,539,617	26,585,068	93.2
不動産賃貸収入	34,596	34,582	100.0
合計	28,574,214	26,619,650	93.2

(2) 店舗、建装その他売上高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
店舗	27,848,697	26,097,077	93.7
建装	686,604	485,590	70.7
その他	38,912	36,982	95.0
合計	28,574,214	26,619,650	93.2